

平成23年度

胎内市の財務諸表
(比較資料編)



新潟県 胎内市

目 次

はじめに	1
1 基本事項	2
2 財務諸表の比較	
(1) 貸借対照表の比較	2
(2) 行政コスト計算書の比較	5
(3) 資金収支計算書の比較	8

はじめに

胎内市では、市の財政状況をお知らせする一つとして、毎年度財務諸表を作成、公表しているところですが、この新地方公会計制度の財務諸表につきましては、まだ歴史も浅く、各数値の適正水準というものも明確に定まっていない状況にあります。

この資料は、平成 22 年度決算より試みとして、財務諸表を公表している新潟県内の市町村の平均値との比較を行ったものであります。

地方自治体は、人口や面積等の規模、産業、施策も千差万別で、平均値との比較についても参考程度としかならないものであります。多少なりとも皆様が財務諸表を理解する際の助けとなれば幸いです。

1 基本事項

比較数値

新潟県内市町村の平成23年度決算に基づく普通会計の財務諸表数値のうち、平成25年5月31日現在、公表済の10市町村のうち、政令指定都市である新潟市を除く9市町村の平均値

【参考】県内市町村の公表状況（新潟県のページのURL）

<http://www.pref.niigata.lg.jp/shichouson/1248120239405.html>

人 口（平成24年3月31日現在）

○胎内市 31,510人 ○県内平均 62,595人

2 財務諸表の比較

（1）貸借対照表の比較

貸借対照表に計上されている、資産・負債・純資産の市民1人あたりの金額を県内平均と比較すると次のようになります。

胎内市 市民1人あたり	
資産 205万円	負債 73万円
	純資産 132万円

県内平均 1人あたり	
資産 192万円	負債 64万円
	純資産 128万円

左側の資産は、土地や建物などの有形固定資産や現金、基金、出資金などの形で1人あたり約205万円の資産を所有していること表しています。

右側の負債と純資産は、現在の資産がどのようなお金で形成されてきたかを表しており、負債は、これから負担していかなければならない金額、純資産はこれまで負担してきた金額という見方ができると思います。

県内平均と比較すると資産の額は、1人当たりで13万円多くなっており、資産を形成している内容としては、胎内市の方がこれから負担していかなければならない負債の占める割合が多くなっています。

社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。計算式は次のとおりです。

- ・社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）＝純資産合計÷公共資産合計×100
- ・社会資本形成の将来世代負担比率（％）＝地方債残高÷公共資産合計×100

	胎内市	県内平均
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	70.0%	72.8%
社会資本形成の将来世代負担比率	28.7%	27.7%

となっています。

平均的な値としては、社会資本形成の過去及び現世代負担比率が、50～90%、将来世代負担比率が、15～40%とされていますので、胎内市の値は、ほぼ平均的といえます。

県内平均と比較すると過去及び現世代負担比率が低く、将来世代負担比率が高くなっており、この指標からも資産形成のため借り入れた借金（＝地方債）が、他市町村に比べ多く残っているとと言えます。

資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

計算式は次のとおりです。

- ・資産老朽化比率（％）＝減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）×100

胎内市の比率は、52.1% 県内平均 47.5%

値が大きいほど老朽化が進んでいるといえます。平均的な値としては、35～50%とされていますので、胎内市の値は、市全体として老朽化の進んできている資産が多いといえます。

県内市平均と比較しても老朽化が進んでいるといえます。

有形固定資産

胎内市の有形固定資産計上額（1人当たり）を目的別にみると、金額の大きい順に、生活インフラ・国土保全（79万1千円）、教育（56万円）、産業振興（35万6千円）となっています。道路や公営住宅などのインフラ整備、学校等の教育施設の整備、農道や観光施設の整備などに力を入れてきたといえます。

県内平均と比較すると産業振興や教育部門の有形固定資産が多くなっていることがわかります。これは、他市町村に比べ観光施設が多いことや、学校の統合や耐震化を行ったことによるものと思われます。

□有形固定資産の比較

（単位：千円・％）

	胎内市 市民1人あたり		県内平均 1人あたり	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	791	42.0	816	46.4
教育	560	29.7	506	28.8
福祉	39	2.1	59	3.4
環境衛生	25	1.3	52	3.0
産業振興	356	18.9	166	9.5
消防	23	1.2	26	1.5
総務	86	4.6	127	7.2
売却可能資産	4	0.2	3	0.2
計	1,884	100.0	1,755	100.0

(2) 行政コスト計算書の比較

行政コスト計算書は、一年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費【経常行政コスト】と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源【経常収益】を、目的別に対比させた財務書類です。

胎内市 市民 1 人あたり		県内平均 1 人あたり	
経常行政コスト 44 万円	経常収益 2 万円	経常行政コスト 38 万円	経常収益 2 万円
	純経常行政コスト 42 万円		純経常行政コスト 36 万円



地方税や地方交付税などの一般財源でまかなわれなければならないコスト

平成 22 年度と比較すると県内平均は、1 万円減っているのに対し、胎内市は、4 万円増加しています。

目的別には、福祉、産業振興の行政コストの伸びが大きくなっており、福祉部門では社会保障給付、産業振興部門では、物件費が増加しています。

目的別・性質別行政コスト

合計ベースの経常行政コスト（上図参照）では、県内平均とほぼ同じになっていますが、目的別や性質別に見ていくと違いも出てきます。

経常行政コストを横方向に見ていくと、自治体がどの行政分野に力を入れているかが、分かります。胎内市では、産業振興の構成比率が大きくなっています。

県内平均と比較しても産業振興部門の数値が大きくなっています。

また、たてに見ていくと、性質別に見た経常行政コストの状況が分かります。人件費や減価償却費、物件費が大きな比率を占めています。

県内平均との比較では、ほぼ同じ構成割合になっており、人にかかる経費、物にかかる経費といった性質別にみたコストの内容は、他団体とほぼ同じであると言えます。

□経常行政コスト（目的別）

（単位：千円・％）

	胎内市 市民1人あたり		県内平均 1人あたり	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	58	13.3	65	17.2
教育	53	12.2	49	13.0
福祉	124	28.5	123	32.5
環境衛生	38	8.7	33	8.7
産業振興	84	19.3	39	10.3
消防	16	3.7	15	4.0
総務	49	11.3	43	11.4
議会	4	0.9	3	0.8
その他	9	2.1	8	2.1
計	435	100.0	378	100.0

□経常コスト計算書（性質別）

（単位：千円・％）

	胎内市 市民1人あたり		県内平均 1人あたり	
	金額	構成比	金額	構成比
経常行政コスト	435	100.0	378	100.0
人にかかるコスト（人件費など）	89	20.5	76	20.1
物にかかるコスト（物件費など）	166	38.1	139	36.8
移転支出的なコスト（扶助費など）	171	39.3	155	41.0
その他のコスト	9	2.1	8	2.1
経常収益	18		14	
（差引）純経常行政コスト	417		364	
受益者負担割合	4.14		3.70	

受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の額であるため経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

計算式は次のとおりです。

$$\cdot \text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

○胎内市 4.14% ○県内平均 3.70%

平均的な値としては、2～8%とされていますので、胎内市の値は、平均的といえます。

(3) 資金収支計算書の比較

「経常的収支の部」では、県内平均の方が支出が少なく、地方税等の収入が多いため、胎内市より良好な収支状況になっていると言えます。

「公共資産整備収支の部」では、胎内市は、国県補助金、地方債及び基金の取り崩しによりまかっています。基金については国の経済対策による交付金で造成した「地域活性化・公共投資臨時交付金基金」を取り崩したものです。県内平均では、地方債を多く使って公共資産整備を行っていることがわかります。

「投資・財務的収支の部」では、県内平均では、貸付金と貸付金の回収が胎内市と比べ、多くなっている点以外は、ほぼ同じ内容となっています。

*数値は、1人当たりの金額

【経常的収支の部】	(単位：千円)	
	胎内市	県内平均
人件費	83	81
物件費	76	64
社会保障給付費	62	61
補助金等	43	28
支払利息	9	8
他会計への事務費等充当財源繰出支出	41	34
その他支出	14	28
支出合計	328	304
地方税	118	126
地方交付税	162	147
国県補助金等	65	65
使用料・手数料	15	10
分担金・負担金・寄附金	3	4
諸収入	8	5
地方債発行額	21	24
基金取崩額	0	3
その他収入	21	20
収入合計	413	404
経常的収支額	85	100

【公共資産整備収支の部】

(単位：千円)

	胎内市	県内平均
公共資産整備支出	50	80
公共資産整備補助金等支出	6	7
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	2
支 出 合 計	56	89
国県補助金等	15	21
地方債発行額	12	38
基金取崩額	13	2
その他収入	1	1
収 入 合 計	41	62
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 15	△ 27

【投資・財務的収支の部】

(単位：千円)

	胎内市	県内平均
投資及び出資金	0	0
貸付額	9	57
基金積立金	18	7
定額運用基金への繰出支出	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	19	23
地方債償還額	53	51
長期未払金支払支出	0	0
支 出 合 計	99	138
国県補助金等	0	1
貸付金回収額	10	57
基金取崩額	0	0
地方債発行額	10	3
公共資産等売却収入	3	1
その他収入	0	2
収 入 合 計	23	64
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 76	△ 74

	胎内市	県内平均
当年度資金増減額	△ 6	△ 1
期首資金残高	28	27
期末資金残高	22	26